

2017年度 第1四半期決算 説明資料

(平成29年度) (4-6月)

2017年7月27日

四国電力株式会社

目次

I. 2017年度 第1四半期 連結決算の概要 (平成29年度) (4-6月)

1. 電力需要	1
2. 電力供給	2
3. 収支概要	3
4. セグメント情報	6
5. 財政状態	7

II. 2017年度 業績予想および配当予想 (平成29年度)

【参考】2017年度 第1四半期 単独決算の概要 (平成29年度) (4-6月)

2017年度 第1四半期決算 補足データ (平成29年度) (4-6月)

➤大口電力販売実績の推移	10
➤電化住宅採用戸数の推移	11
➤化石燃料の消費実績	12
➤出水率、主要諸元の需給関連費への影響額等	13
➤燃料費調整制度による期ずれ影響	14
➤設備投資額（連結）	15
➤再生可能エネルギーの固定価格買取制度	18

I. 2017年度 第1四半期 連結決算の概要

(平成29年度)

(4-6月)

1. 電力需要
2. 電力供給
3. 収支概要
4. セグメント情報
5. 財政状態

I - 1. 電力需要

電力需要の内訳

(百万kWh)

	2017年度 第1四半期	2016年度 第1四半期	前年差	伸び率	主な差異理由
電灯・電力計	5,794	5,938	▲ 144	▲ 2.4%	・契約電力の減少など ・自家発電働の影響など
電 灯	1,965	1,941	24	1.3%	
電 力	3,828	3,997	▲ 169	▲ 4.2%	
(うち 業務用電力)	(1,194)	(1,304)	(▲ 110)	(▲ 8.4%)	
(うち 大口電力)	(1,829)	(1,849)	(▲ 20)	(▲ 1.1%)	
他社販売等	1,465	375	1,090	290.9%	
総販売電力量	7,259	6,312	947	15.0%	

※ 決算日において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

四国4県都の平均気温

(°C)

	3月	4月	5月	6月	3-6月平均
実 績	9.4	15.8	20.5	22.7	17.1
平 年 差	▲ 0.3	0.9	1.2	▲ 0.1	0.4
前 年 差	▲ 1.5	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 0.7

大口電力の業種別需要動向

	対前年同期 伸び率
織 維	▲ 4.1%
紙 ・ パ ル プ	▲ 7.6%
化 学	3.4%
鉄 鋼	▲ 3.7%
機 械	1.9%
そ の 他	▲ 1.2%
合 計	▲ 1.1%

発電電力量の内訳

(百万kWh)

		2017年度 第1四半期	2016年度 第1四半期	前年差	伸び率	備考
水	力	800	1,191	▲ 391	▲ 32.9%	・出水率 119.5% → 84.9%
原	子	2,002	-	2,002	-	・伊方3号機再稼働(2016年8月) ・伊方3号機利用率 0.0% → 103.0%
火 力	石 炭	73%	60%	13%	▲ 1.6%	(百万kWh)
		2,916	2,962	▲ 46		
	L N G	13%	10%	3%	5.7%	
		507	479	28		
油 ほ か	14%	30%	▲ 16%	▲ 62.7%		
	556	1,492	▲ 936			
	計	100%	100%		▲ 19.3%	
		3,979	4,933	▲ 954		
新	工	949	746	203	27.2%	

	2017年度 第1四半期		前年差
	電力量	構成比	
自社火力	2,579	65%	▲ 928
他社火力	1,400	35%	▲ 26
合 計	3,979	100%	▲ 954

※上段□内は火力発電電力量の構成比

※決算日において未確定であるインバランス電力量は含めていない。

I - 3. 収支概要：前年対比

- 売上高は、電灯電力需要は減少しましたが、他社販売電力量が、伊方3号機の再稼働に伴う供給余力の活用により大幅に増加したほか、燃料費調整額や再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づく賦課金・交付金の増加などにより、前年同期に比べ187億円増収の1,698億円となりました。
- 営業費用は、伊方3号機の再稼働により、需給関連費(燃料費+購入電力料)の増加幅が抑制されたほか、退職給付に係る数理計算上の差異の償却減により人件費が減少したことなどから、前年同期に比べ10億円の増加にとどまり、1,605億円となりました。
- この結果、営業損益は、176億円改善の92億円の利益、経常損益は、187億円改善の95億円の利益、また、親会社株主に帰属する純損益は、148億円改善の64億円の利益となりました。

(億円)

	2017年度 第1四半期	2016年度 第1四半期	前年差	伸び率
売上高	1,698	1,511	187	12.4%
営業費用	1,605	1,595	10	0.7%
営業損益	92	▲ 84	176	—
営業外損益	2	▲ 8	10	—
経常損益	95	▲ 92	187	—
濁水準備金	(取崩) 2	(引当) ▲ 3	5	—
法人税ほか	32	▲ 12	44	—
親会社株主に帰属する 純損益	64	▲ 84	148	—

【収支明細：前年対比】

(億円)

(差異理由：億円)

		2017年度 第1四半期	2016年度 第1四半期	前年差	伸び率
売上高	電 電 電 力 収 入	1,109	1,075	34	3.2%
	他 社 販 売 等 収 入	120	30	90	301.2%
	そ の 他 収 入	296	240	56	23.7%
	小 計	1,527	1,345	182	13.5%
	そ の 他 事 業	170	165	5	3.2%
	合 計	1,698	1,511	187	12.4%
営業費用	人 件 費	146	186	▲ 40	▲ 21.4%
	燃 料 費	156	169	▲ 13	▲ 7.6%
	購 入 電 力 料	467	394	73	18.6%
	減 価 償 却 費	141	142	▲ 1	▲ 0.9%
	修 繕 費	129	146	▲ 17	▲ 12.0%
	原子力バックエンド費用	48	13	35	251.9%
	そ の 他 費 用	363	394	▲ 31	▲ 7.7%
	小 計	1,453	1,447	6	0.4%
	そ の 他 事 業	152	147	5	3.1%
	合 計	1,605	1,595	10	0.7%
営 業 損 益		92	▲ 84	176	-
	営 業 外 損 益	2	▲ 8	10	-
経 常 損 益		95	▲ 92	187	-
	渴 水 準 備 金 (取崩)	2	(引当) ▲ 3	5	-
	法 人 税 ほ か	32	▲ 12	44	-
親会社株主に帰属する 純 損 益		64	▲ 84	148	-

【電灯電力収入】

- ・ 需要の減 (▲27)
- ・ 燃調収入の増 (+40)
- ・ 再エネ買取制度に基づく賦課金の増 (+21)

【その他収入】

- ・ 再エネ買取制度に基づく費用負担調整機関からの交付金の増 (+40) 他

【人件費】

- ・ 退職給付に係る数理計算上の差異の償却減 (▲40) 他

【需給関連費（燃料費+購入電力料）】 +61

- ・ 伊方3号機再稼働に伴う原子力の増 (▲93)
- ・ 新エネ購入電力量の増 (+53)
- ・ 総販売電力量の増 (+52)
- ・ 火力単価の上昇 (+25)
- ・ 水力の減 (+22) 他

		2017年度 第1四半期	2016年度 第1四半期	前年差
全日本 C I F	石炭 (\$/t)	100	69	31
	原油 (\$/b)	53	41	12
	LNG (\$/t)	433	312	121
為替レート (円/\$)		111	108	3

【修繕費】

- ・ 原子力関係工事の減 (▲15) 他

【原子力バックエンド費用】

- ・ 伊方3号機再稼働に伴う増

【その他費用】

- ・ 委託費の減 (▲44)
- ・ 再エネ買取制度に基づく費用負担調整機関への納付金の増 (+21) 他

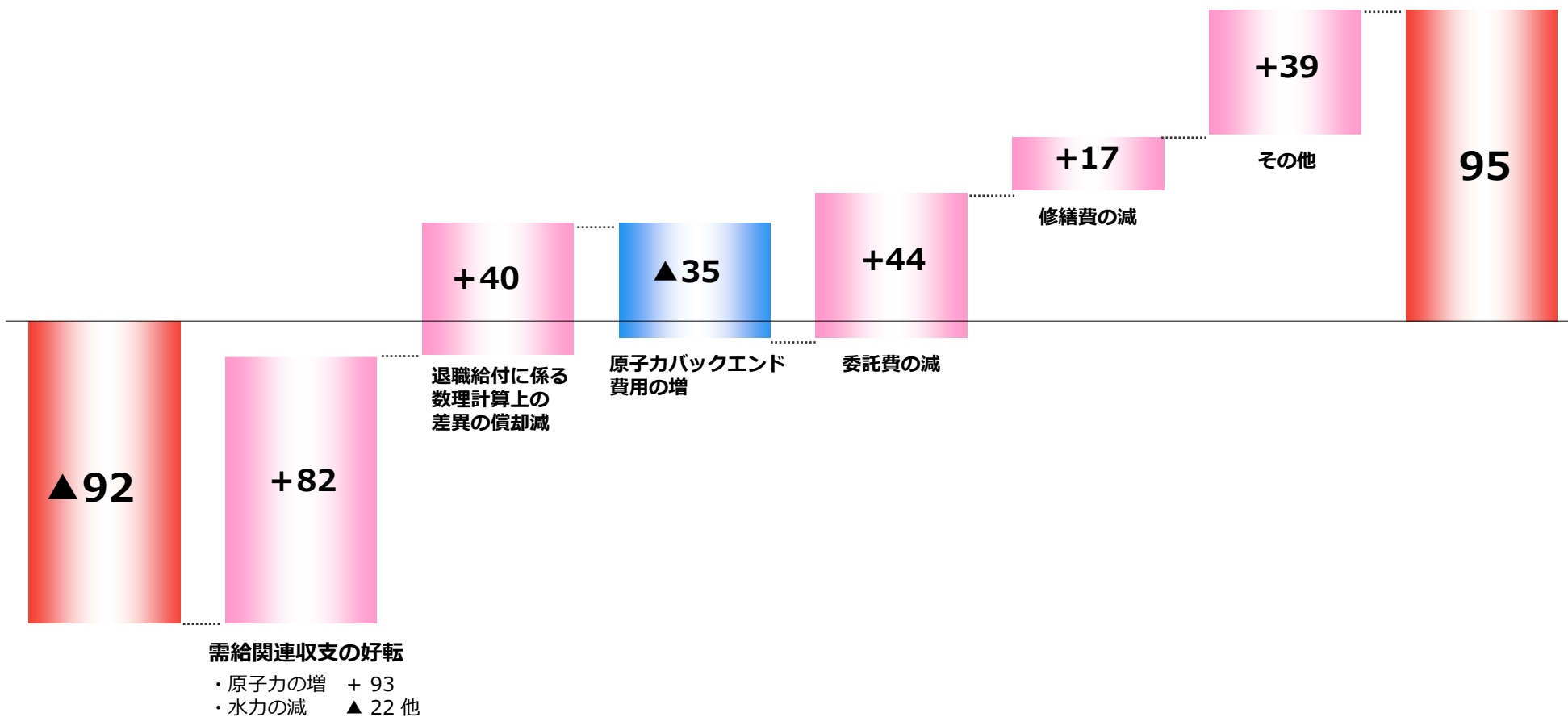
【経常損益(連結) 前年との差異内訳】

経常損益

(単位：億円)

2016年度
(平成28年度)
第1四半期

2017年度
(平成29年度)
第1四半期



I - 4. セグメント情報

(億円)

		2017年度 第1四半期	2016年度 第1四半期	前年差	主な差異理由	
連 結	売上高	1,698	1,511	187		
	営業損益	92	▲ 84	176	-	
セグメント (内部取引消去前)	電気事業	売上高	1,531	1,349	182	- 他社販売等収入及び燃料費調整額、賦課金や交付金の増 他 - 需給関連収支の好転、数理計算上の差異の償却減 他
		営業損益	73	▲ 105	178	
	情報通信事業	売上高	85	82	3	- FTTH事業、モバイルサービス事業の増 他
		営業利益	11	7	4	
	建設・エンジニアリング事業	売上高	93	107	▲ 14	- 請負工事の受注減 他
		営業利益	▲ 0	1	▲ 1	
	エネルギー事業	売上高	47	49	▲ 2	-
		営業利益	3	8	▲ 5	
	その他事業	売上高	95	106	▲ 11	- 製造事業の売上減 他
		営業利益	3	5	▲ 2	

(注) 従来、「その他事業」に含めていた「建設・エンジニアリング事業」及び「エネルギー事業」について、2016年度より報告セグメントとして区分して表示している。

<参考> 設備投資額

(億円)

	2017年度 第1四半期
電気事業	178
(うち伊方発電所にかかる安全対策工事)	(35)
(うち西条1号機リプレース)	(23)
情報通信事業	6
(うちFTTH事業)	(1)
建設・エンジニアリング事業、エネルギー事業、その他事業	8
合 計	194

I - 5. 財政状態

(億円)

	2017年度 第1四半期末	2016年度末	増 減	主な増減理由
資 産	12,982	13,012	▲ 30	
	12,403	12,399	4	
(うち事業用資産)	(8,277)	(8,294)	(▲ 17)	<ul style="list-style-type: none"> ・設備投資 + 159 ・減価償却 ▲ 164 ・設備除却など ▲ 12
(うち核燃料)	(1,206)	(1,199)	(7)	
(うち売掛金等)	(3,498)	(3,518)	(▲ 20)	<ul style="list-style-type: none"> ・再エネ交付金の増加に伴う売掛金の増 97 ・現預金の減 ▲ 129 他
負 債	9,922	9,973	▲ 51	
	9,607	9,640	▲ 33	
(うち社債・借入金)	(7,118)	(7,077)	(41)	
(うち未払費用等)	(2,803)	(2,896)	(▲ 93)	・未払費用の減 ▲ 110 他
純 資 産	3,060	3,038	22	
	2,796	2,759	37	
(うち利益剰余金)	(1,497)	(1,473)	(24)	<ul style="list-style-type: none"> ・純利益 + 64 ・配当金の支払い ▲ 41
(うちその他の包括利益累計額)	(167)	(169)	(▲ 2)	
自己資本比率	23.6%	23.3%	0.3%	
	22.5%	22.3%	0.2%	

(注) 資産、負債、純資産、自己資本比率欄の下段は、単独値を示す。

Ⅱ. 2017年度 業績予想および配当予想 (平成29年度)

2017年4月に公表した内容から変更なし

- 売上高は、総販売電力量の減少はあるものの、燃料価格上昇に伴う燃料費調整額の増加や再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づく賦課金および交付金の増加などにより、前年度に比べ、255億円増収の7,100億円と予想しています。
- 利益については、修繕費等の増加はあるものの、退職給付に係る数理計算上の差異償却費の反動減による人件費の減少などにより、営業利益は65億円増益の265億円、経常利益は約90億円増益の250億円、親会社株主に帰属する当期純利益は約60億円増益の175億円と予想しています。
- 2017年度の配当については、年間配当水準を10円増配の1株当たり30円とし、中間、期末ともに1株当たり15円を実施する予定です。

連結業績予想

(億円)

	2017年度予想 (平成29年度)	2016年度実績 (平成28年度)	前年差	伸び率
売上高	7,100	6,845	255	3.7%
営業利益	265	200	65	32.4%
経常利益	250	159	91	57.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	175	113	62	54.2%
1株当たり 当期純利益	85円	55円	30円	-

1株当たり配当金

	2017年度予想 (平成29年度)	2016年度実績 (平成28年度)
中間配当	15円	0円
期末配当	15円	20円

電力需要予想

(億kWh)

		2017年度予想 (平成29年度)	2016年度実績 (平成28年度)	前年差	伸び率
電力需要	電灯	87.7	90.8	▲ 3.1	▲ 3.5%
	電力	163.1	166.2	▲ 3.1	▲ 1.8%
	電灯電力計	250.8	257.0	▲ 6.2	▲ 2.4%
	他社販売等	30.6	47.1	▲ 16.5	▲ 35.0%
	総販売電力量	281.4	304.1	▲ 22.7	▲ 7.5%

前提諸元

	2017年度予想 (平成29年度)	2016年度実績 (平成28年度)	前年差
伊方3号設備利用率(%)	69.2	63.4	5.8
石炭CIF価格(\$/t)	100	81	19
原油CIF価格(\$/b)	55	48	7
為替レート(円/\$)	110	108	2

【参考】 2017年度 第1四半期 単独決算の概要
(平成29年度) (4-6月)

(億円)

(差異理由：億円)

		2017年度 第1四半期	2016年度 第1四半期	前年差	伸び率
売上高	電 灯 電 力 収 入	1,109	1,075	34	3.2%
	(うち再エネ賦課金)	(126)	(105)	(21)	(20.8%)
	他社販売等収入	120	30	90	301.2%
	そ の 他 収 入	323	269	54	20.1%
	(うち再エネ交付金)	(257)	(217)	(40)	(18.5%)
	合 計	1,554	1,375	179	13.1%
営業費用	人 件 費	147	187	▲ 40	▲ 21.3%
	燃 料 費	156	169	▲ 13	▲ 7.6%
	購 入 電 力 料	467	394	73	18.6%
	減 価 償 却 費	142	143	▲ 1	▲ 0.9%
	修 繕 費	129	148	▲ 19	▲ 12.2%
	原子力バックエンド費用	48	13	35	251.9%
	そ の 他 費 用	386	416	▲ 30	▲ 7.4%
	合 計	1,478	1,474	4	0.3%
営 業 損 益		75	▲ 98	173	-
営 業 外 利 益		24	20	4	-
経 常 損 益		100	▲ 78	178	-
渴 水 準 備 金 (取崩)		2	(引当) ▲ 3	5	-
法 人 税 等		27	▲ 17	44	-
純 損 益		75	▲ 64	139	-

【電灯電力収入】

- ・需要の減 (▲27)
- ・燃調収入の増 (+40)

【人件費】

- ・退職給付に係る数理計算上の差異の償却減 (▲40) 他

【需給関連費（燃料費+購入電力料）】 +61

- ・伊方3号機再稼働に伴う原子力の増 (▲93)
- ・新エネ購入電力量の増 (+53)
- ・総販売電力量の増 (+52)
- ・火力単価の上昇 (+25)
- ・水力の減 (+22) 他

		2017年度 第1四半期	2016年度 第1四半期	前年差
全日本	石炭 (\$/t)	100	69	31
	原油 (\$/b)	53	41	12
CIF	LNG (\$/t)	433	312	121
	為替レート (円/\$)	111	108	3

【修繕費】

- ・原子力関係工事の減 (▲15) 他

【原子力バックエンド費用】

- ・伊方3号機再稼働に伴う増

【その他費用】

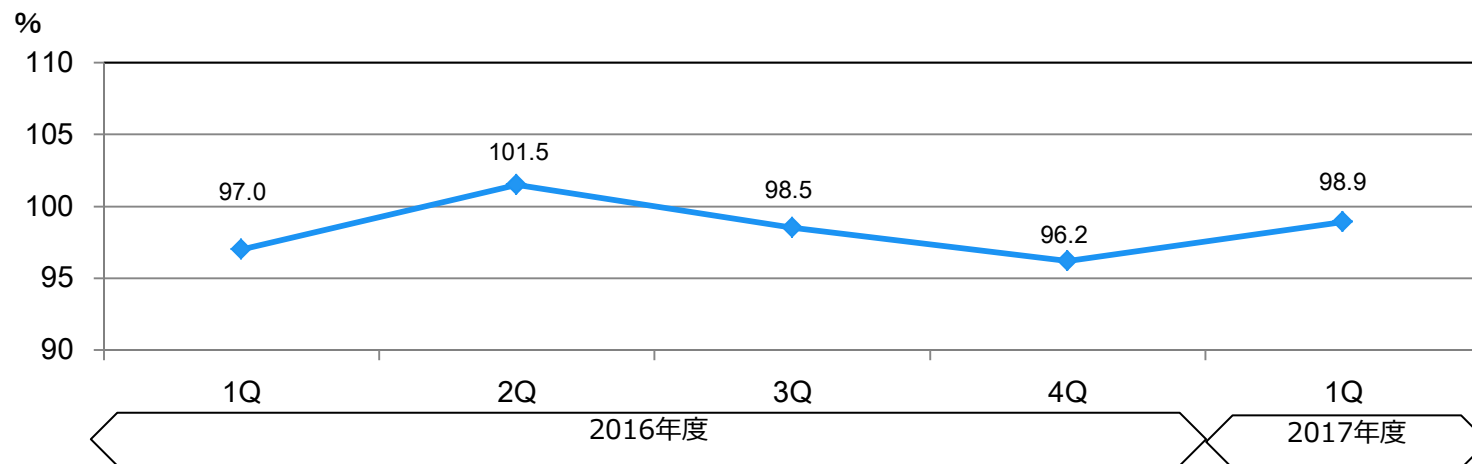
- ・委託費の減 (▲44)
- ・再エネ買取制度に基づく費用負担調整機関への納付金の増 (+21) 他

2017年度 第1四半期決算 補足データ

- 大口電力販売実績の推移
- 電化住宅採用戸数の推移
- 化石燃料の消費実績
- 出水率、主要諸元の需給関連費への影響額等
- 燃料費調整制度による期ずれ影響
- 設備投資額（連結）
- 再生可能エネルギーの固定価格買取制度

大口電力販売実績の推移

対前年同期比 推移

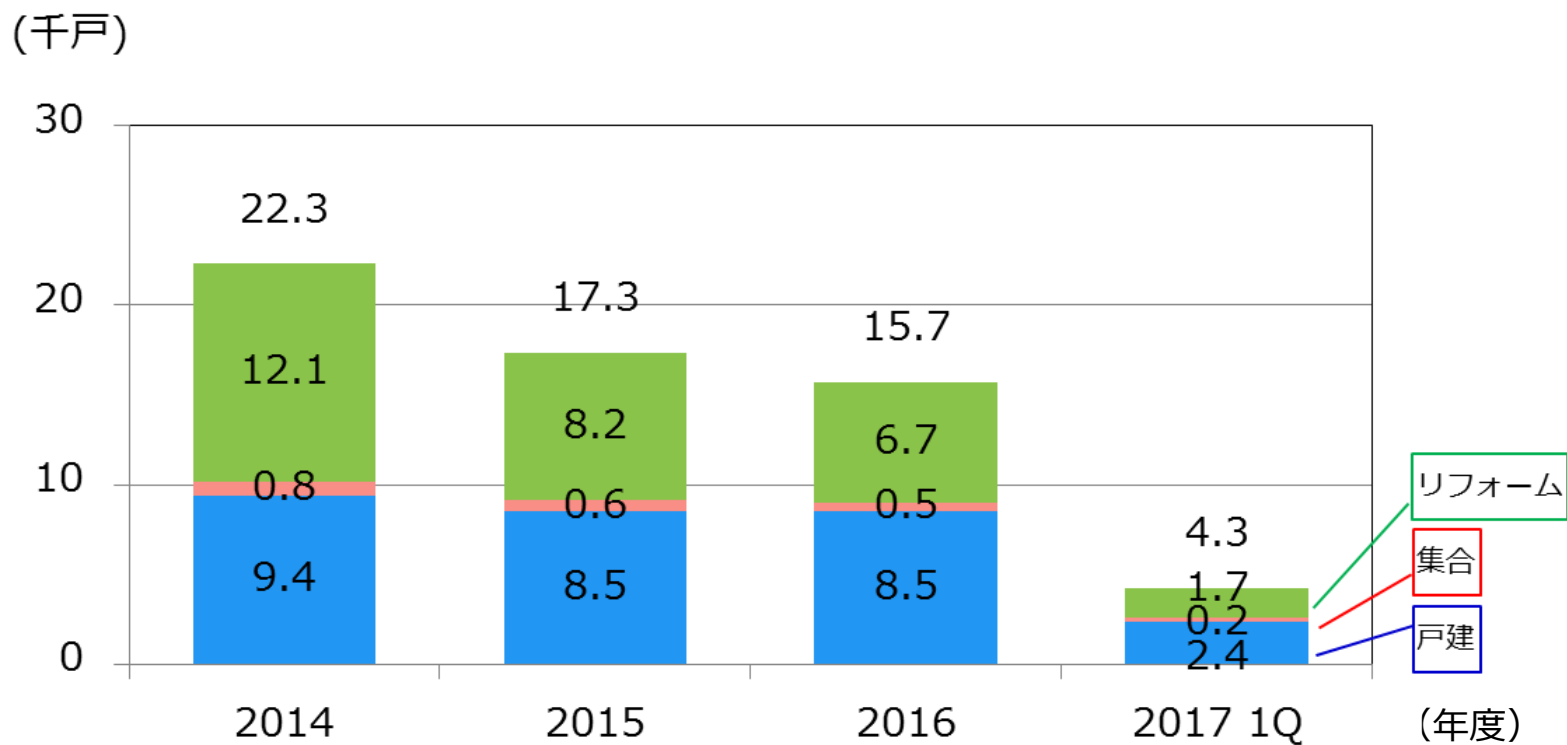


業種別 対前年同期比 伸び率

	2016年度					2017年度
	1Q (4-6月)	2Q (7-9月)	3Q (10-12月)	4Q (1-3月)	年度計	1Q (4-6月)
大口電力	▲ 3.0	1.5	▲ 1.5	▲ 3.8	▲ 1.7	▲ 1.1
繊維	▲ 19.6	▲ 19.3	▲ 15.4	▲ 22.4	▲ 19.1	▲ 4.1
紙・パ	▲ 16.0	▲ 15.2	▲ 20.9	▲ 18.8	▲ 17.7	▲ 7.6
化学	0.9	5.4	2.5	2.0	2.7	3.4
鉄鋼	5.4	11.9	0.5	▲ 8.3	1.5	▲ 3.7
機械	0.8	6.1	7.1	3.5	4.4	1.9
その他	▲ 0.3	4.4	1.4	▲ 0.1	1.4	▲ 1.2

一部お客様の自家発電働の影響等に
伴う減など

電化住宅採用戸数



化石燃料の消費実績

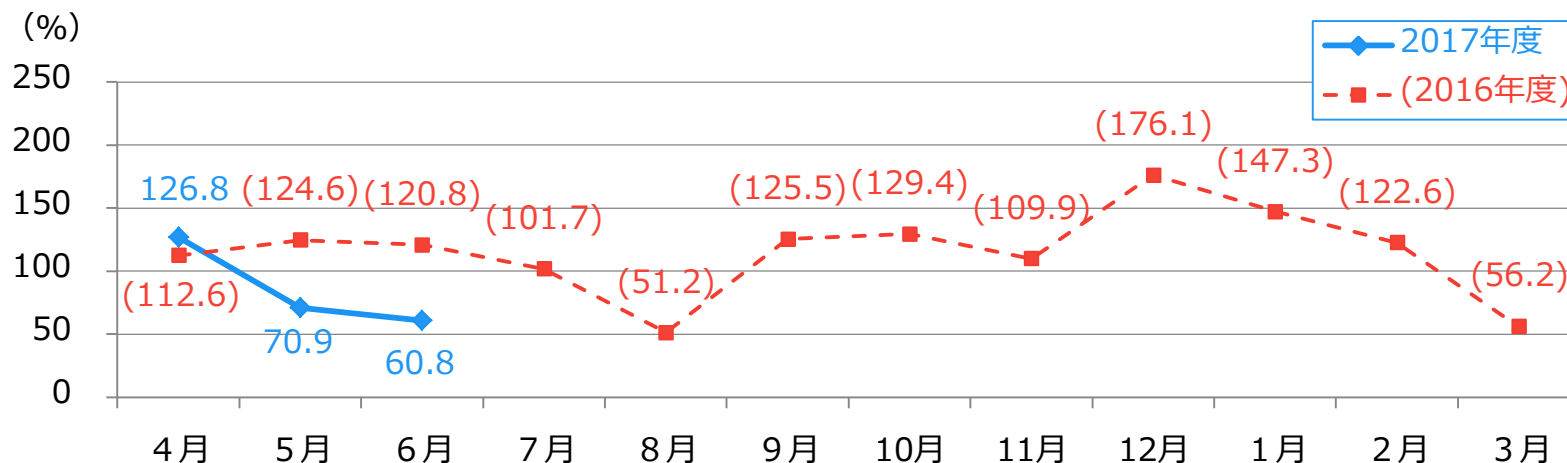
化石燃料消費実績

	2017年度 第1四半期 (A)	2016年度 第1四半期 (B)	前年差 (A-B)	(参考) 2016年度実績
石炭(万t)	55.5	56.2	▲ 0.7	303.5
重油(万kl)	2.9	16.2	▲ 13.3	38.1
原油(万kl)	0.4	6.3	▲ 5.9	10.8
LNG(万t)	7.5	7.3	0.2	28.5

燃料諸元

	2017年度 第1四半期 (A)	2016年度 第1四半期 (B)	前年差 (A-B)	(参考) 2016年度実績
石炭通関CIF (\$/t)	100	69	31	81
原油通関CIF (\$/b)	53	41	12	48
LNG通関CIF (\$/t)	433	312	121	361
為替レート (円/\$)	111	108	3	108

出水率の推移

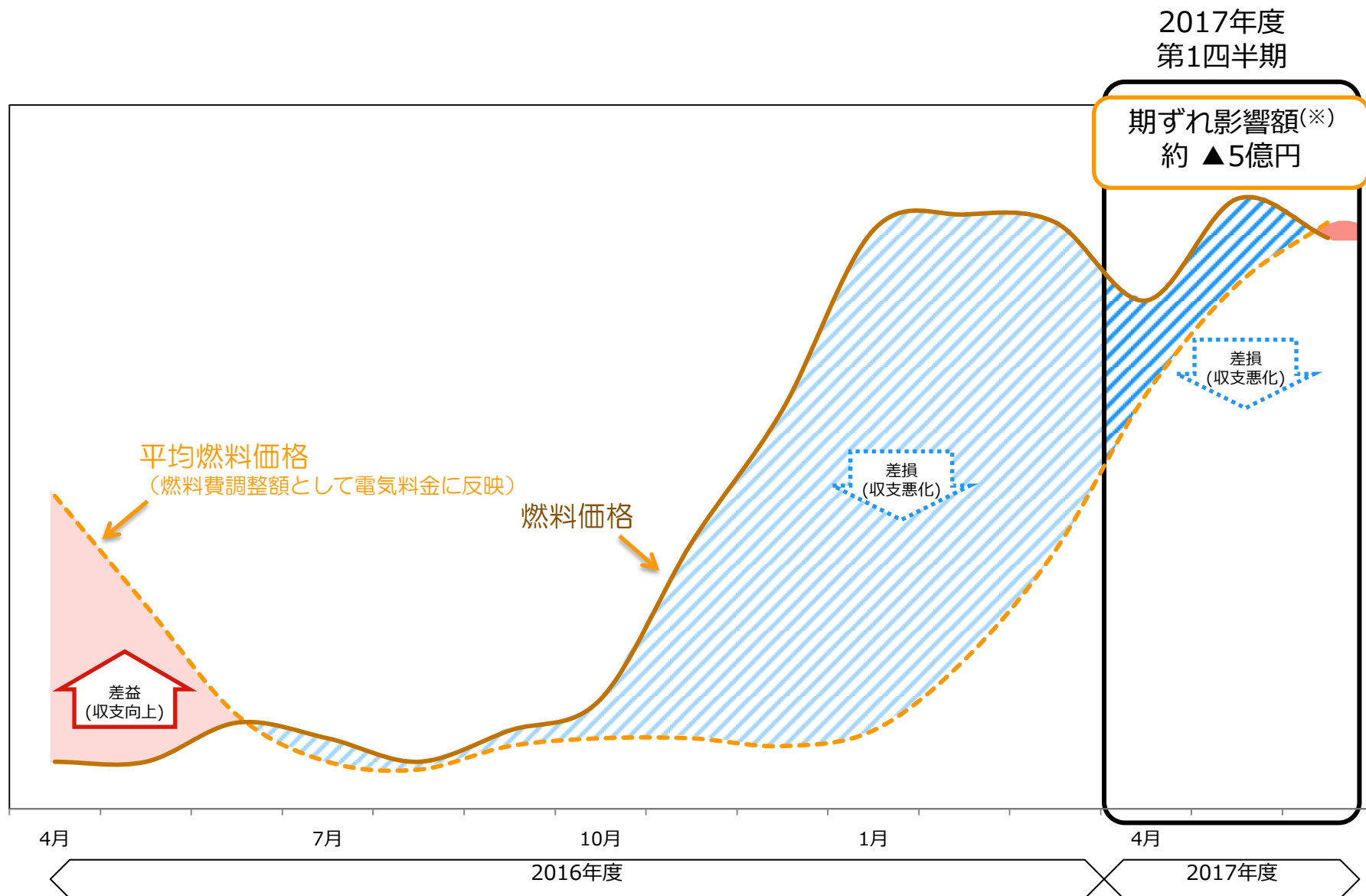


主要諸元の需給関連費への影響額等

(億円)

	2017年度 第1四半期
原油CIF(1\$/b)	0
石炭CIF(1\$/t)	1
為替レート(1円/\$)	2
原子力利用率(1%)	1
出水率(1%)	0

※左記影響額等は、一定の前提に基づいて算定した理論値であり、実際の影響は需給状況等によって変動することがある。
 ※原子力利用率は、伊方3号機のみ値。



(※) 燃調期ずれ影響額は、実際の燃料費調整額と燃料価格の適用に遅れが無いと仮定した場合の金額の差額。

(億円)

	2017年度 第1四半期	(参考) 2016年度
電 源	83	337
水 力	12	48
火 力	27	117
原子力	43	172
送 電	8	57
変 電	19	57
配 電	26	95
その他	9	31
小 計	147	579
原子燃料	31	45
電気事業計	178	625
その他の事業	15	58
設備投資額※	194	684

※未実現利益消去前

【伊方発電所の安全対策費の見通し】

(単位：億円)

		総額 (見通し)	2011~2016年度 実績		2017年度 第1四半期 実績
				(再掲) 2016年度	
設備対応	短期対策	約 750	717	51	0
	中長期 対策	約 700	282	71	35
解析・評価など		約 250	239	13	0
		約 1,700	1,239	136	35
合計	設備投資	約 1,400	921	115	35
	費用	約 300	317	20	0

(注) 安全対策費総額は現時点の見通しであり、今後の状況次第で変動する可能性があります。

2017年6月30日現在

出力合計
6,345
千kW

水力
1,151 千kW

原子力
1,456 千kW

火力
3,736 千kW

新エネルギー
2 千kW

発電方式	出力(千kW)
自流式	307
貯水式	158
揚水式	686

発電所名	出力(千kW)	運転開始時期	運転年数
伊方 (1号)	(566)	(1977年9月)	(38) (2016年5月10日廃止)
2号	566	1982年3月	35
3号	890	1994年12月	22

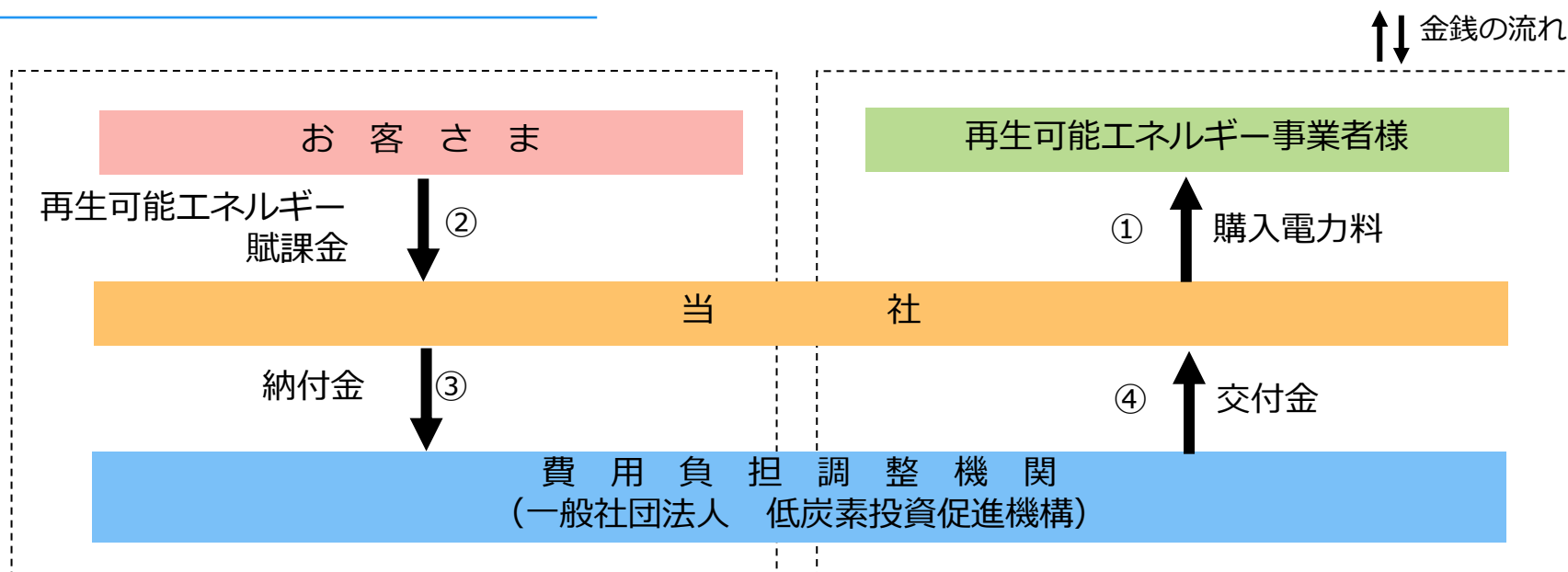
発電所名	出力(千kW)	運転開始時期	運転年数	燃料
阿南 1号	125	1963年7月	53	重油
2号	220	1969年1月	48	重油・原油
3号	450	1975年8月	41	重油・原油
4号	450	1976年12月	40	重油・原油
橘湾	700	2000年6月	17	石炭
西条 1号	156	1965年11月	51	石炭・木質バイオマス・重油
2号	250	1970年6月	47	石炭・木質バイオマス・重油
坂出 1号	296	2010年8月	6	LNG
2号	289	2016年8月	0	LNG
3号	450	1973年4月	44	重油・原油・COG
4号	350	1974年5月	43	LNG・COG

発電所名	出力(千kW)	運転開始時期	運転年数
松山太陽光	2	2003年3月	14

※四捨五入の関係で合計が合わない場合があります

再生可能エネルギーの固定価格買取制度

2017年度 第1四半期 実績



単位：億円

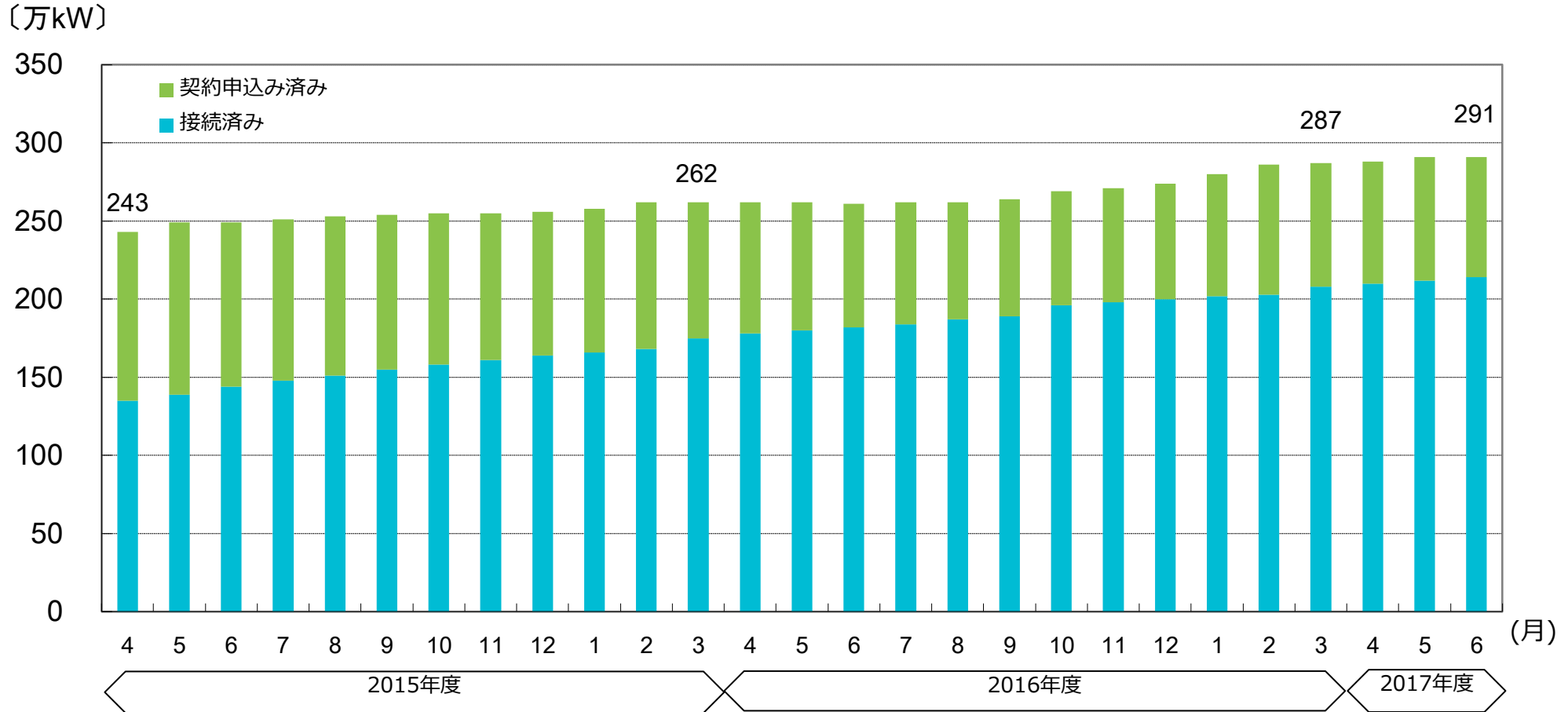
② **再生可能エネルギー賦課金** **126**
当社が、お客さまから電気料金の一部として回収

③ **納付金** **126**
費用負担調整機関は、当社から納付金を徴収

① **購入電力料** **315**
当社は、再生可能エネルギー事業者様に購入電力料をお支払い

④ **交付金** **257**
費用負担調整機関は、当社が買取に要した費用（電気価値分等を控除）を当社に交付

(参考) 太陽光発電設備の接続済みおよび契約申込み済みの状況



※当社より融通送電を行っている関西電力管内の淡路島南部において、接続済みおよび契約申込み済みの太陽光発電設備を含みます。
 ※2016年10月以降の実績については、30日等出力制御枠の算定に用いる需要および供給力が自社からエリアに見直しとなったため、エリア合計の設備量としております。

おことわり

本プレゼンテーションに含まれている業績見通し、将来の予測に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

実際の業績等につきましては、様々な要因により、記載されている見通し等とは異なる場合があります。ことをご承知おきください。

なお、実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済・社会情勢、エネルギー政策や電気事業制度、原子力規制の変更、競争の進展、気温変動等の気象状況、急速な為替や燃料価格の変動などがあります。



四国電力株式会社

<http://www.yonden.co.jp/>